



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,500	0.5	1,284	31.4	1,371	29.2	824	19.5
2021年3月期第3四半期	28,647	3.6	1,873	15.4	1,938	14.5	689	74.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,048百万円 (31.7%) 2021年3月期第3四半期 796百万円 (71.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.52	
2021年3月期第3四半期	28.97	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	46,935	35,757	76.2
2021年3月期	51,261	38,795	75.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,757百万円 2021年3月期 38,795百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		25.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.0	1,500	46.2	1,500	48.7	1,000	30.2	45.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当社は2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2021年12月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,900,000 株	2021年3月期	23,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,128,761 株	2021年3月期	94,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	23,203,159 株	2021年3月期3Q	23,803,020 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み	P. 2
(2) 経営成績に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます）が拡大し、緊急事態宣言の発出など、特に観光業、運輸業、飲食業などの非製造業を中心に経済活動の低迷を余儀なくされました。ワクチン接種の進展などにより新規感染者数が減少傾向に入り、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月末に解除されたことや、海外経済の改善などから、先行きに明るさが見え始めました。しかし、急激な需要増に伴う世界的な半導体不足や、エネルギー関連の世界的な価格上昇などが、経済活動の本格回復の阻害要因となりました。また、年明け以降、新たな変異株であるオミクロン株の感染急拡大が見られ、複数都道府県においてまん延防止等重点措置が発動される事態となり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、引き続き対面での営業活動の抑制など顧客、取引先、従業員への感染リスクを回避するとともに、社員のテレワークや時差出勤の推進、会議のオンライン化、職場におけるソーシャルディスタンスの確保、サテライトオフィスの整備など、ニューノーマル時代に対応した体制を継続してまいりました。

また、新型コロナ収束後に想定される本格的なDX（デジタル・トランスフォーメーション）時代の到来を迎え、新たな事業ポートフォリオへの転換を加速すべく、2021年4月より新たにDX事業を強力に推進するための専任組織を新設、既存事業部門の人員大幅シフトを実施し、マーケティング活動、研究開発、人材育成に積極的に取り組みました。

さらに、2018年5月に業務資本提携契約を締結した三菱総研グループとの間で、AIを活用した自治体向けソリューションなどを多くの団体に納入するなど、協業の成果も積み上がってきております。

財務面においては、中期経営計画におけるROE 7%の達成と株主還元強化を目的に2021年8月より自己株式の取得を開始、2022年3月までに総額50億円を取得すべく市場買付を実施中です。なお、2022年1月に株式会社東京証券取引所により公表されたとおり、当社は2022年4月をもって現在の東証1部から同取引所の新市場区分である「プライム市場」に移行が決定しております。

今後は、2021年12月に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の取り組み状況を睨みながら、2025年に予定される自治体システムの標準化や、行政デジタル化に向けた各種ソリューションの提供を起点として、自治体・民間分野を問わず顧客のDX化を強力に支援してまいります。

(2) 経営成績に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「新基準」といいます）等を適用しております。前第3四半期連結累計期間以前につきましては、新基準等適用前の数値を使用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の売上高は285億円と主に公共分野の増収を主因として前年同期比0.5%減とほぼ前年同期並みの売上高となりました（下表「過去5年度の第3四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移」をご参照ください）。

公共分野につきましては、新型コロナワクチン接種、各種福祉関連給付金に関わるBPO案件などがあり、前年同期比3.5%増となりました。

金融分野・産業分野につきましては、前年同期は新型コロナの影響により売上高が大きく減少しましたが、当期においてはIT投資需要の回復に伴い、金融、産業共に増収となりました。また、グループ会社（[業種別連結売上高]「その他」に計上）において前年同期まで売上増加に寄与していた大口入札案件が、当第3四半期連結累計期間には案件規模を縮小したことなどから前年同期比17.8%の減収となりました。

商品・サービス別では、公共分野におけるBPO案件の拡大により運用が増加しました。

損益面においては、2025年に予定されている国による自治体システム標準化の動きに備えたソフトウェア投資戦略の見直し、ニューノーマル対応のための各種インフラ整備などの一過性のコスト増、自治体DXに対応するための研究開発費増、グループ会社等の減収などがあり、営業利益は12億84百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は13億71百万円（同29.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上した所有不動産の処分に伴う減損損失の反動減により、8億24百万円（同19.5%増）の増益となりました。

[過去5年度の第3四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移]

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期
売上高	23,911	26,403	29,713	28,647	28,500
営業利益	305	1,204	2,214	1,873	1,284

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	11,237	39.2%	11,632	40.8%	3.5%
金 融	8,044	28.1%	8,252	29.0%	2.6%
産 業	4,929	17.2%	4,967	17.4%	0.8%
そ の 他	4,435	15.5%	3,647	12.8%	△17.8%
合 計	28,647	100.0%	28,500	100.0%	△0.5%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	11,015	38.5%	10,904	38.2%	△1.0%
運 用	9,312	32.5%	10,111	35.5%	8.6%
シ ス テ ム 保 守	3,509	12.2%	3,662	12.9%	4.4%
情 報 機 器 販 売	1,023	3.6%	627	2.2%	△38.8%
そ の 他	3,786	13.2%	3,195	11.2%	△15.6%
合 計	28,647	100.0%	28,500	100.0%	△0.5%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表した連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,602	9,492
受取手形及び売掛金	10,522	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,704
有価証券	2,300	2,300
仕掛品	760	797
原材料及び貯蔵品	73	49
前払費用	400	430
預け金	—	1,944
その他	578	77
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	25,222	21,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,548	3,626
減価償却累計額	△2,814	△2,954
建物及び構築物（純額）	733	672
工具、器具及び備品	4,260	4,691
減価償却累計額	△3,083	△3,476
工具、器具及び備品（純額）	1,177	1,215
土地	3	3
有形固定資産合計	1,914	1,890
無形固定資産		
ソフトウェア	3,595	3,170
その他	24	24
無形固定資産合計	3,620	3,195
投資その他の資産		
投資有価証券	13,947	13,786
長期前払費用	878	745
繰延税金資産	4,513	4,419
その他	1,164	1,115
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	20,503	20,066
固定資産合計	26,038	25,152
資産合計	51,261	46,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,343	1,536
未払費用	790	959
未払法人税等	107	415
未払消費税等	301	66
前受金	231	273
賞与引当金	1,136	470
役員賞与引当金	69	50
受注損失引当金	350	227
その他	552	888
流動負債合計	5,884	4,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	129	108
退職給付に係る負債	6,168	5,885
資産除去債務	252	267
その他	30	26
固定負債合計	6,580	6,288
負債合計	12,465	11,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	14,592
利益剰余金	9,725	9,497
自己株式	△102	△3,147
株主資本合計	39,204	35,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	101
退職給付に係る調整累計額	△398	△286
その他の包括利益累計額合計	△408	△184
純資産合計	38,795	35,757
負債純資産合計	51,261	46,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,647	28,500
売上原価	22,473	22,495
売上総利益	6,174	6,005
販売費及び一般管理費	4,300	4,721
営業利益	1,873	1,284
営業外収益		
受取利息	16	42
受取配当金	11	11
不動産賃貸料	22	—
保険配当金	22	21
その他	15	27
営業外収益合計	87	102
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	19	—
自己株式取得費用	—	12
その他	3	3
営業外費用合計	23	15
経常利益	1,938	1,371
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	—	7
減損損失	765	5
解約違約金	—	52
特別損失合計	773	66
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,304
法人税等	474	480
四半期純利益	689	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	824

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	689	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	112
退職給付に係る調整額	123	112
その他の包括利益合計	106	224
四半期包括利益	796	1,048
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	1,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,304
減価償却費	1,657	1,923
減損損失	765	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△830	△665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328	△121
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
解約違約金	—	52
売上債権の増減額 (△は増加)	2,974	4,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	△239
その他の資産の増減額 (△は増加)	△216	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	△795
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112	291
その他	△152	△10
小計	3,846	5,700
解約違約金の支払額	—	△52
法人税等の還付額	34	567
法人税等の支払額	△1,785	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△244	△557
有形固定資産の売却による収入	1,159	—
無形固定資産の取得による支出	△762	△685
無形固定資産の売却による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△282	△89
投資有価証券の取得による支出	△77	△12
投資有価証券の売却による収入	—	292
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△57
敷金及び保証金の回収による収入	86	105
資産除去債務の履行による支出	△77	△4
その他	113	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△14
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	0	△1,944
自己株式の取得による支出	△1	△3,065
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△929	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△6,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680	△1,109
現金及び現金同等物の期首残高	21,014	10,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,694	9,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・595百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・25円
- (4) 基準日・・・・・・・・2021年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2021年6月28日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

当社は、当期中間配当に関し、2021年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・460百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・20円
- (4) 基準日・・・・・・・・2021年9月30日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2021年12月3日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 自己株式の取得

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議及び2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,040,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,063百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注制作のソフトウェア開発に関して、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。また、一部の保守契約等については、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,358百万円増加し、売上原価は925百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ433百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上